

## 第8章 看護研究交流センター

### 1 看護研究交流センター（Niigata Research Institute of Nursing(NIRIN)）の使命

本センターの目的は、本学の全専任教員が、地域に根ざした研究活動や学術支援、及び専門家の有無を問わず県民の障害教育などの交流や支援を通じて、新潟県の保健医療福祉活動の質の向上に貢献することである。

### 2 組織の概要

#### 1) 施設

看護研究交流センターは、看護研究交流センター事務室を持っている。また、共用施設として大会議室及び多目的室がある。

#### 2) 研究員と事務局

①研究員：専任教員及び助手全員(課題によりプロジェクトチーム編成)、プロジェクトにより学外研究員も組織に加える。

②事務局：事務局長（大学事務局長、及び事務部門担当事務職（事務局兼務））

#### 3) 平成 14～16 年度の運営体制

大学発足時から、3年間は、学長がセンター長を兼務し、副センター長、研究部会部会長、教育研修部会部会長、ネットワーク構築事業部会長が各部会長としての役割を担ってきた。

#### 4) 平成 17 年度の運営体制

平成 17 年度からは、吉山教授がセンター長で、研究支援部会、生涯学習・研修支援部会の 2 部会での運営体制をとった。

#### 5) 平成 18 年度以降の運営体制

平成 18 年度からは、研究員（教員）と運営組織との一体化及び学外研究者とのコラボレーションがスムーズに進むようし、業務についての責任体制も明確にするため、従来の研究支援部会、生涯学習・研修支援部会に加えて、総務部会、地域貢献部会、IT 促進部会を設置し、運営会議を中心とする意志決定ができる運営体制とした。これにより、全教員の参加による内滑な運営体制が整えられた（図 8-1）。

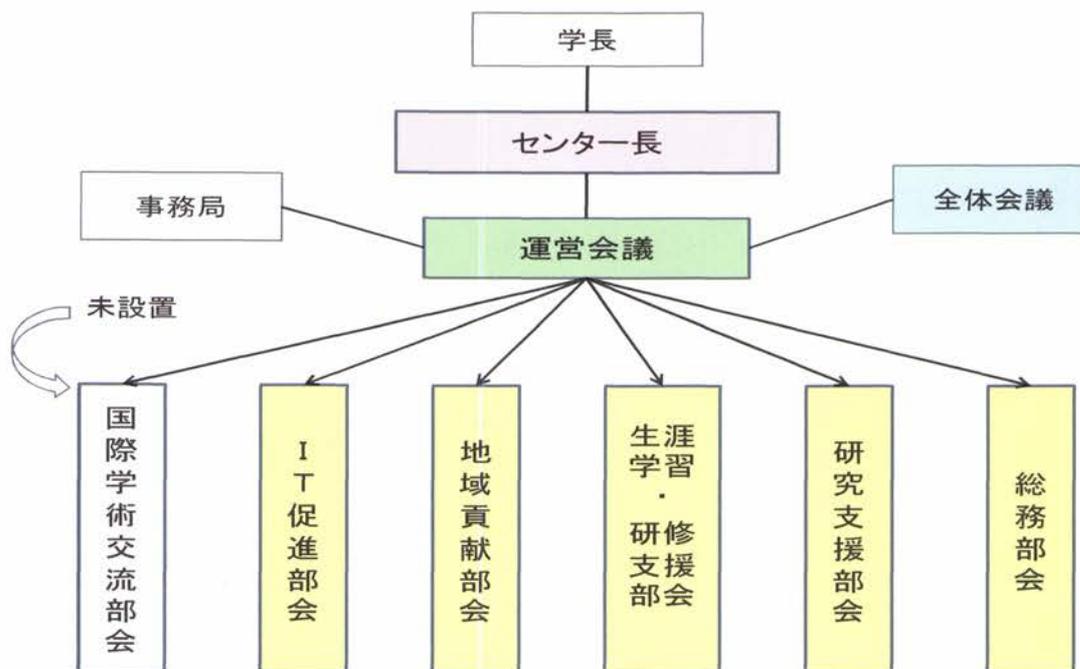


図 8-1 平成 18 年度の運営体制

### 6) 運営予算

センターの予算は、大学発足時、1,000 万円超の配分を受け、平成 15 年度予算では前年比で 1 割近い増額をみた。しかし平成 16 年度以降は、県財政の緊縮のため、年を追って配分額は逡減されてきている。これにより、生涯学習・研修支援活動に対する予算配分の低下は避けるように配慮してきたが、地域課題研究について新たなプログラムを創始する余裕はなくなっている。

表 8-1 センター関係予算の推移

年度(平成)	地域課題研究事業	生涯教育支援事業	ネットワーク構築事業	合計
14	8,338	1,680	714	10,732
15	9,000	1,978	754	11,732
16	6,037	1,607	1,885	9,529
17	6,740	1,836		8,576
18	4,668	1,497		6,165
19*	3,584	1,475		5,059

\* : 2007 年度のデータは参考値

## 3 研究事業の活動の推移

### 1) 平成 14 年・15 年度の研究事業活動

平成 14 年度からは、初めに 4 つの研究班を構成し、各班各々 4~6 グループの小班を作って事業をすすめた。また、平成 15 年度は、次年度に行う地域課題研究のテーマについて試案を作成し、

それに基づいて学内公募し、提出された計画書を審査した上で、採用したが、研究班は平成14年度とほぼ同様の構成となった。なお、センターの活動は、「平成14年度看護研究交流センター事業活動・研究報告書」及び「平成15年度看護研究交流センター事業活動・研究報告書」として冊子にまとめた。

- ①豪雪地帯のヘルスケア・ニーズに基づく実践の優先度評価に関する開発研究
- ②継続看護における地域連携システムの構築
- ③ヘルスケア分野の専門職のためのメタデータウェアハウスの構築
- ④豪雪地帯における高齢者の居宅での保健医療福祉サービスの効果的提供

## 2) 平成16年度の研究事業活動

平成16年度は、以下のような四つの研究プロジェクト領域を定め、これへの研究員の応募によって進められてきた。審査は、センター長と研究部会長とで検討し、一部の応募者には面接を実施して決定した。

以下に示すのは、採用決定した研究テーマである。

### 分野(1) 地域のヘルスケア・ニーズに基づく支援に関する研究

- ①農村地域における中高年女性の健康課題の分析とまちの保健室開設にむけたアクション・リサーチ
- ②豪雪地における高齢者のソーシャル・サポート・システム構築とその成果に関する研究
- ③地域のヘルスケア・ニーズに基づく住環境支援 一豪雪地帯での頸髄損傷患者用住宅の提案一

### 分野(2) 継続看護における連携システムの構築に関する研究

- ①継続看護における連携システムの構築 一成人看護における検討一
- ②妊産褥婦と乳幼児の支援システム構築に関する研究

### 分野(3) 看護職の臨床能力向上のための教育プログラム開発に関する研究

- ①看護職臨床指導者養成講習会における看護職の臨床能力向上のためのプログラム開発 一PBLチュートリアル教授法を取り入れて一
- ②新潟県下の救急患者看護に従事する看護者を支援する教育プログラムの開発

### 分野(4) 豪雪地帯における高齢者の居宅での保健医療福祉サービスの効果的提供

- ①豪雪地方に暮らす後期高齢者の研究
- ②ITを活用した継続医療・看護ケア（ヘルスケア）の有効・効率的なプランニングの研究

## 3) 平成17年度の研究事業活動

運営体制の変更と並行して、地域課題研究の採択については、応募できる領域（研究分野）を定めた研究者からの自由な公募と第三者による審査方式によって決定する方法に変更し、研究事業部会が募集と審査を担当することとなった。

平成17年度の5つの地域課題研究の研究分野に以下の分野から公募することにした。

「地域のヘルスケア・ニーズ」「地域医療システムの開発」「看護職の生涯教育」「地域共同コンソーシウム」「看護系大学におけるIT化事業」

公募をおこない審査した結果、次の4件が採択となった。

- ①豪雪地における高齢者の生活構造の変化とソーシャル・サポート・システムの評価

- ②化学物質過敏症に関する研究
- ③新潟中越地震の急性期看護に従事した看護師のメンタルヘルスに関する研究
- ④コンピューターを利用した訪問看護における看護技術学習支援教材の開発

－安全性の確保に焦点を当てて－

その他、以下の研究事業活動を進めた。

- ⑤豪雪地域の在宅療養を支援する継続看護に関する研究
- ⑥ヘルスケアの場における Ecological Momentary Communication Tool としての携帯電話の研究
- ⑦新潟県下看護職の人材育成と現任教育に関する研究
- ⑧看護系大学における IT 環境整備による看護研究推進効果に関する研究
- ⑨ニーズに基づいた看護職のナレッジアーカイブ作成の実証研究のための基盤整備

#### 4) 平成 18 年度の研究事業

平成 17 年度と同様の研究分野 5 つの課題を定めた。学内公募によって、以下の 9 件の採択が決定した。

- ①看護職及び看護学生の英語コミュニケーション能力育成に関する研修プログラム開発
- ②自殺または自殺未遂患者と家族が必要とする看護ケアのニーズ  
－地域における在宅ケアシステム確立のための基礎研究－
- ③過疎地域における高齢者の健康と生活の自立に関する研究
- ④上越地域における化学物質過敏症
- ⑤上越地域における訪問看護師のコミュニティを中心とした e-ラーニングシステムの基盤研究
- ⑥乳がん手術前後における患者の生活障害と支援モデル開発に関する研究
- ⑦豪雪地域の在宅療養を支援する継続看護に関する研究  
－豪雪地域の在宅療養を支援する医療・保健・福祉専門家の取り組みの現状と課題－
- ⑧新潟県の訪問看護ステーションの利用者及び看護者に関する実態調査
- ⑨CBPR アプローチによる地域老年看護実践に関する研究  
－上越まちの保健室の看護活動を中心として－

#### 4 生涯学習・研修支援（事業・部会）活動とその成果

##### 1) 公開講座

県民の保健医療福祉の質向上のために貢献することを目的として、県民あるいは県下の看護職を対象とした講座等で構成している。また、平成 16 年より「サクセスフルエイジングへの挑戦」を新潟工科大学とのジョイントプログラムとして進めている。

以下に平成 14 年度～18 年度までのプログラムを示す（表 8 - 2）。出席者には、修了証書を発行しているが年間 600～800 名の参加者がある（表 8 - 3）。

表 8-2 平成 14 年～18 年の公開講座の内訳

年次	タイトル・内容	講座数
平成 14 年度	一般公開講座	1
	女性と看護	6
	回想法グループの実際と評価	1
	英会話夏季セミナー	2
	看護情報冬季セミナー	2
	出前講座	1 1
	研修支援	2
平成 15 年度	開学 2 周年記念講演	1
	看護とジェンダー	5
	サクセスフルエイジングへの挑戦	6
	看護研究の基礎知識	1
	看護英会話セミナー	2
	看護情報冬季セミナー	2
	新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会	1
平成 16 年度	特別講演	1
	ナイチンゲールの時代から現代看護を読む	4
	サクセスフルエイジングへの挑戦	8
	看護研究の基礎知識	1
	看護研究ステップアップコース	1
	看護英会話セミナー	2
	看護情報冬季セミナー	3 (学外 1)
	新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会	1
平成 17 年度	特別講演	1
	海外の看護と日本の看護	6
	サクセスフルエイジングへの挑戦	8
	看護研究の基礎知識	1
	看護研究ステップアップコース	1
	看護英会話セミナー	2
	看護情報冬季セミナー	2
	新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会	1
平成 18 年度	特別講演	1
	専門公開講座：職場で育つもの育たないもの	1
	エルダリースクール（1）スローエイジングへの挑戦	5
	エルダリースクール（2）キャラバンメイト養成講座	5
	看護英会話セミナー	2

看護情報冬季セミナー	2
新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会	1

表 8-3 公開講座の参加人数年次推移

年次	参加延べ人数
平成15年度	648
16	882
17	799
18	775

## 2) 新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会

新潟県の委託事業である県看護職員臨地実習指導者養成講習会を、本学が委託を受け、平成15年度より看護研究交流センター生涯学習・研修支援事業の一つとして主体的に取り組んできた。研修期間は約2ヶ月、240時間、受講人数は年間約50名に対する講習プログラムの策定や実習方法等の学内・外調整は、看護系教員の協力なしには進まないが、コーディネーター教員のもと、本来の定員数40名のうち10名を本学実習施設枠として養成させていることや、研修プロセスでの講習生の学習力の変化等に本研修の意義を確かめつつ進めている。

## 5 地域貢献における活動

### 1) 他大学との連携

本学は、平成16年より本学と上越教育大学の関係者が協議・検討を重ね、平成17年3月16日に「地域貢献に関する連携協議会」について覚書が締結した。同時に「地域貢献部会」を発足させ、交流センターを窓口として上越教育大学と上越市の共催で、平成18年1月、平成18年12月と「食育フォーラム in 上越」が開催された。

新潟大学とは、地域課題研究について、平成15年度～17年度の3年間にわたり共同研究してきた。新潟工科大学とは、一般公開講座について平成15年度から4年間にわたり共催実施し、講師を相互派遣してきた。

### 2) IT促進活動

研究交流センターにおけるIT促進については「ネットワーク構築事業部」→「情報ネットワーク研究班」→「IT促進部会」と、名称や体制は変わるものの、一貫して担当教員が獅子奮迅の努力を重ねてきた。今後の課題として、センターの機能を下支えし、看護研究のユビキタス環境を一層整えるために、以下の事業を進めていく必要がある。

- ①学内のすべての研究室から安全かつ迅速なアクセスが可能なLAN環境（有線・無線）の構

## 築

- ②実習施設からの教員・学生・実習施設のスタッフが大学の情報への安全かつ迅速なアクセスが可能なIT環境の構築
- ③センターの学外研究員および本学大学院看護研究科生が学外から大学の情報への安全かつ迅速なアクセスが可能なIT環境の整備

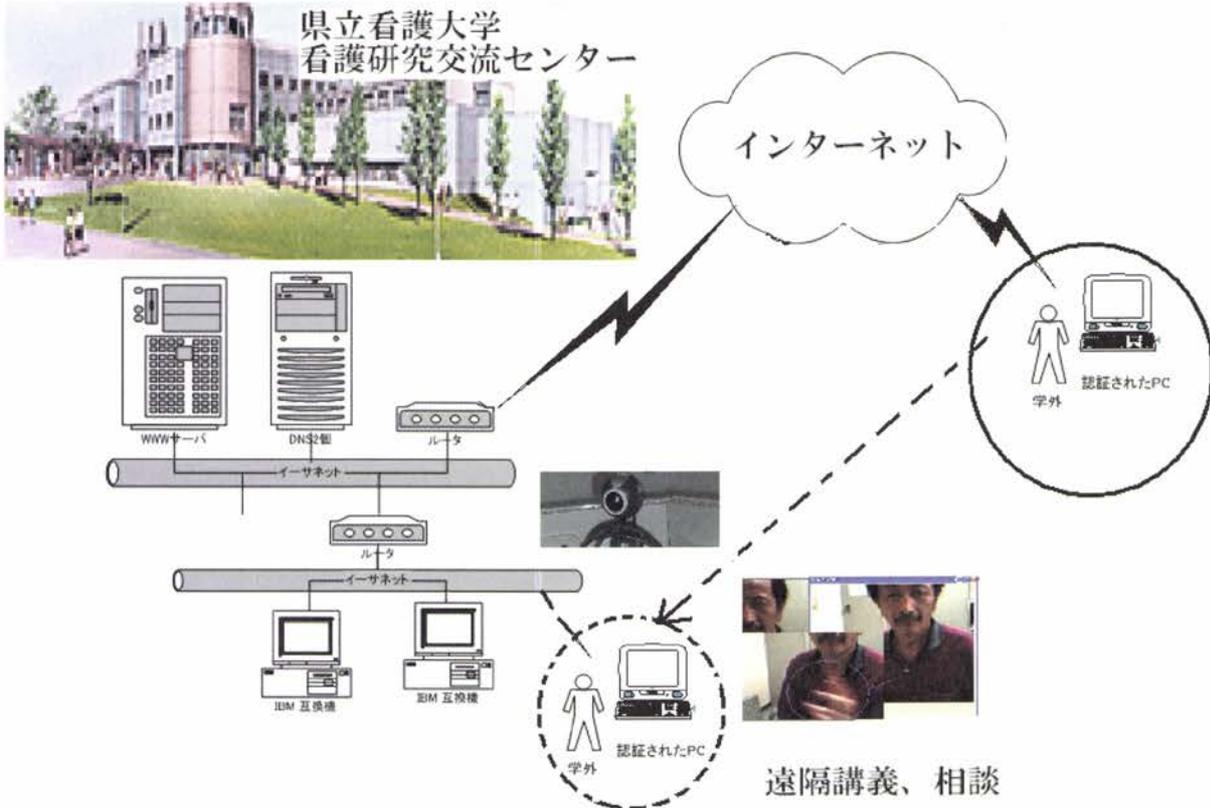


図 8-2 看護研究のユビキタス環境

## 6 課題・問題点及び改善方針

### 1) 運営体制及び課題研究活動について

看護研究交流センターの最大の課題は、組織運営ないし運営体制に関する問題である。

学長がセンター長を兼務してきた3年間は、副センター長の補佐のもとで運営され、地域課題研究の選定にプロジェクト方式をとり、強いリーダーシップの基に組織を運営してきた。この時期の問題は、研究交流センター予算に対応する研究プロジェクト組織化に関するものであった。開学間もない新設大学において、研究費を単年度に消費することを前提とした取組みに、いささか息切れ気味であったことは否めない。しかしながら、曲がりなりにも研究交流センターにおける研究プロジェクト活動は毎年の報告書に公表されることを通して、各研究員は、その成果として認識できた。このことが、平成17年度以降の科学研究費の獲得額の増加といった成果に結びつ

いた、とも言える。

平成 17 年度から、地域課題研究は、研究者本人の自主性に依拠した研究班構成による仕組みになった。平成 18 年度には、地域課題研究のテーマを定め、応募による方式に変えたが、これにより、センターの働きが外部からも理解されやすくなった。しかし、予算規模縮小が年毎に進行しており、今後は、この予算規模に合った運営体制を再編成する必要がある。

今後の改善点としては、予算の縮小が年々進むことを視野に入れ、研究能力開発に特化したプロジェクト方式に基づくコンパクトな研究支援活動もあり得る。

## 2) 生涯学習・研修支援活動について

講座によって、出席者数の格差が大きい。アンケート等より出席者の意見を検討し、開講講座数や講座内容の見直しをしていく必要がある。

また、新潟県看護職員臨地実習指導者養成講習会について本学実習施設枠として 10 名枠について引き続き実習施設への働きかけを行うことが必要である。

## 3) IT 促進事業について

実績のある上越教育大学・上越市との地域連携をこれまで通り進め、さらに地元大学（新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学等）とのコンソーシアム形成について一歩進める必要がある。このためにも、これまで大学内で個々の研究者がおこなってきた調査研究・臨床実習・公開講座等の活動に有機的なネットワーク形成の 1 つとして、諸々活動をコンテンツとして一般公開するなど、研究支援機関としてのセンターの役割を考えていく必要がある。

大学内の IT 環境整備については、すでに大きな成果をあげた。今後はセンターを中核とする看護研究のユビキタス環境を構築することに力点を置いた企画を考えていく必要がある。